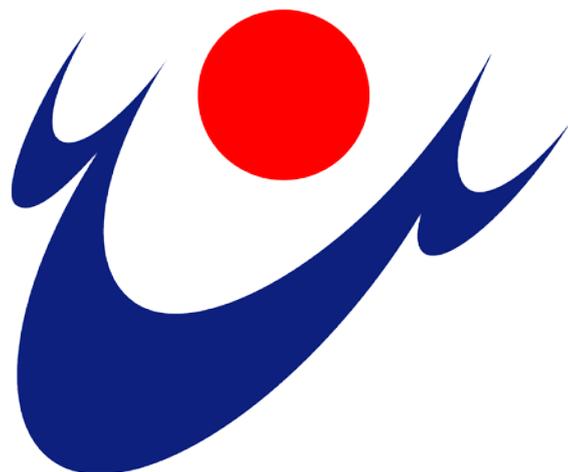


平成30年度 財政状況の公表

平成30年度財政方針及び平成29年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成30年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	平成30年度当初予算施政方針（要旨）	2
3	平成30年度各会計別当初予算の概要	3
(1)	一般会計	3
(2)	国民健康保険特別会計	4
(3)	公共下水道事業特別会計	5
(4)	農業集落排水事業特別会計	5
(5)	国民宿舎事業特別会計	5
(6)	健康交流館事業特別会計	5
(7)	温泉給湯事業特別会計	5
(8)	介護保険特別会計	5
(9)	後期高齢者医療特別会計	6
(10)	水道事業会計	6
4	平成30年度一般会計当初予算の姿	7
(1)	歳入予算の概要	7
(2)	歳出予算の概要	13
第 2	平成29年度下半期における補正予算の状況	23
第 3	平成29年度下半期における予算の執行状況	27
1	一般会計予算の執行状況	27
2	特別会計予算の執行状況	28
3	企業会計予算の執行状況	28
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	29
第 5	市債及び一時借入の状況	30
第 6	市有財産の状況	31

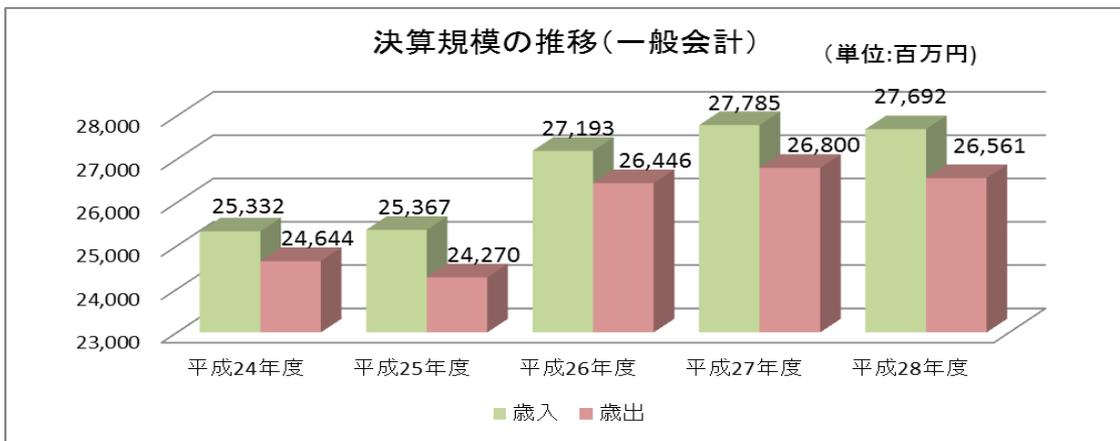
第1 平成30年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替期間が平成27年度で終了し、現在の激変緩和措置期間を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、合併算定替と比較し約9億円の縮減が見込まれています。（平成29年度激変緩和措置2年目：約2.7億円縮減）

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

(1) 決算規模の推移



(2) 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	平成29年度 (見込)	平成28年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,923,853	5,715,355	208,498	103.6%
標準財政規模	14,452,822	14,641,838	△ 189,016	98.7%
財政力指数	0.38	0.37	0.01	102.7%
実質収支比率 ※	—	4.47	—	—
経常収支比率 ※	—	90.2	—	—
市債残高	30,358,740	30,016,266	342,474	101.1%
臨時財政対策債残高	10,163,904	10,202,905	△ 39,001	99.6%

* 1 「※」平成29年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

* 2 平成29年度の市債残高見込額については、平成29年度3月補正時点の数値となっています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市については、平成30年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高（普通会計）については、平成29年度末で303億5,874万円、平成28年度末と比較し3億4,247万4千円増加する見込みとなっています。これは、平成29年度は前年度の国の補正予算の関係もあり前年度からの繰越額が大きいこと、また、翌年度への繰越額についてまだ決定していないことなどが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないため、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

2 平成30年度当初予算施政方針（要旨）

国は、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置づけ、「新・三本の矢」を一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこととしています。その中で、引き続き、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、地方においても、国の取組と基調を合わせ見直しを進めることとしています。

また、県は、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、公債費も高水準で推移することが見込まれることなどから、平成30年度においても歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

に取り組むとともに、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策の重点化、組み替え等による見直しに取り組むこととしています。

このような中、本市においては、平成30年度が「第2次日置市総合計画」の前期基本計画の中間年度に当たり、また、「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、4年目を迎え、最終年度を翌年度に控えていることから、いずれも目標値の達成を見据え大変重要な年となります。そのため、平成30年度の予算編成に当たっては、これまでの取組を評価・検証した上で、より一層の創意工夫を凝らし、効率的で実効性のある施策・事務事業等へ高めることにより、本市が掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現につながる取組を確実に進めることを基本とするとともに、現下の厳しい財政状況の中、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革を推進することを基本としました。

また、マニフェストでお約束した『『元気な風』を日置市に吹かせる』、『日置市が未来輝くまちとなる』、『緑あふれる自然のように健やかな』、『ふるさと日置』を創る』の実現に向けましても全力で取り組みます。

3 平成30年度各会計別当初予算の概要

(1) 一般会計

平成30年度の当初予算の編成に当たりましては、財政計画に基づき、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し予算を編成した結果、平成30年度の一般会計当初予算額は、250億6,100万円の予算規模となり、骨格予算として編成した前年度と比較し23億3,600万円の増加となりました。

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別で見ると、普通建設事業費が14億380万9千円の増加となっており、これは伊集院北小学校校舎改築事業や吹上支所庁舎整備事業、吹上浜公園体育館空調設備設置事業等が増加の主な要因となっています。次に、扶助費が3億8,330万8千円の増加となっており、これは保育所運営費や障害児通

所給付費、障害者自立支援給付費等が増加の主な要因となっています。次に、積立金が3億4,820万9千円の増加となっており、これはふるさと納税に係るまちづくり応援基金費への積立金が増加の要因となっています。

一方で、繰出金については、1億2,174万5千円の減少となっており、これは国民健康保険特別会計や国民宿舎事業特別会計、健康交流館事業特別会計への繰出金が増加の主な要因となっています。次に、人件費が6,172万4千円の減少となっており、これは職員数の減等が減少の主な要因となっています。

一般会計性質別前年度比較

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	13,577,439	13,250,727	326,712	102.5%
人件費	4,540,894	4,602,618	△ 61,724	98.7%
扶助費	5,990,792	5,607,484	383,308	106.8%
公債費	3,045,753	3,040,625	5,128	100.2%
投資的経費	3,269,405	1,862,876	1,406,529	175.5%
普通建設事業費	3,233,531	1,829,722	1,403,809	176.7%
災害復旧事業費	35,874	33,154	2,720	108.2%
その他の経費	8,214,156	7,611,397	602,759	107.9%
物件費	2,818,212	2,679,316	138,896	105.2%
維持補修費	139,619	140,666	△ 1,047	99.3%
補助費等	2,764,507	2,532,061	232,446	109.2%
積立金	766,536	418,327	348,209	183.2%
投資及び出資金	6,100	100	6,000	6100.0%
繰出金	1,704,182	1,825,927	△ 121,745	93.3%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%
合計	25,061,000	22,725,000	2,336,000	110.3%

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計につきましては、急速な高齢化の進行や年齢構成の高さなど構造的な問題や、近年の高額新薬の保険適応の影響などから、厳しい財政運営が続いています。その中で、平成30年度から

都道府県と市町村が共同保険者となり、国保財政運営の責任主体が都道府県に移行することになります。市町村においては、これまでと同じように資格の管理や被保険者証の発行、国民健康保険税の賦課・徴収業務等の市民に対する業務を引き続き担うこととなります。予算規模については、保険税の収納率向上対策や医療給付費の適正化対策等に取り組むための予算を計上し、58億8,681万4千円となりました。

(3) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計につきましては、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理、汚水管渠更生工事、マンホール蓋取替工事及び汚水管渠築造工事等の予算を計上し、予算規模については、5億4,085万2千円となりました。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計につきましては、農業集落排水処理施設の光熱水費、修繕料、委託料及び公債費等の予算を計上し、予算規模については、3,642万1千円となりました。

(5) 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計につきましては、依然として厳しい経営状況が続いていますが、施設の老朽化に伴う年次的な施設維持修繕等を行い、また、耐震補強工事を完了した施設として安心・安全な施設をアピールするとともに、職員の資質向上とサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上を目指しながら、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めます。予算規模については、職員の人件費、施設の運営費及び賄材料費等を計上し、2億19万6千円となりました。

(6) 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計につきましては、老朽化している施設を改修することで、施設の向上と安定したサービスの提供を目指します。予算規模については、職員の人件費、施設の管理運営費及び修繕費等を計上し、1億3,376万円となりました。

(7) 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計につきましては、維持管理委託料及び電気料等の管理運営費等を計上し、予算規模については、493万2千円となりました。

(8) 介護保険特別会計

介護保険特別会計につきましては、第7期介護保険事業計画を基に、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、自立支援に向けた介護予防事業等の推進及び居宅サービスの充実を図ります。また、新しい総合事業では、多様な生活支援のニーズに地域全体で応えていくために、これまでと同様のサービスに加え、多様なサービスの創出、提供を行うとともに、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組むこととし、予算規模については、55億7,961万7千円となりました。

(9) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等の予算を計上し、予算規模については、6億7,948万円となりました。

(10) 水道事業会計（公営企業会計）

水道事業会計につきましては、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を図るとともに、浄水場や配水池、各施設の改修及び水源確保事業等に取り組み、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めます。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額8億5,080万4千円、支出額8億3,476万4千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額1億6,332万7千円、支出額4億3,896万8千円となり、その財源不足額2億7,564万1千円につきましては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額564万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,000万円で補てんすることとしました。

会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	25,061,000	22,725,000	2,336,000	110.3
特 別 会 計	13,062,072	14,921,008	△ 1,858,936	87.5
国民健康保険特別会計	5,886,814	7,619,738	△ 1,732,924	77.3
公共下水道事業特別会計	540,852	585,707	△ 44,855	92.3
農業集落排水事業特別会計	36,421	36,388	33	100.1
国民宿舎事業特別会計	200,196	229,030	△ 28,834	87.4
健康交流館事業特別会計	133,760	144,593	△ 10,833	92.5
温泉給湯事業特別会計	4,932	13,354	△ 8,422	36.9
介護保険特別会計	5,579,617	5,626,831	△ 47,214	99.2
後期高齢者医療特別会計	679,480	665,367	14,113	102.1
合 計	38,123,072	37,646,008	477,064	101.3

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	850,804	866,235	△ 15,431	98.2
	収益的支出	834,764	850,117	△ 15,353	98.2
	資本的収入	163,327	162,996	331	100.2
	資本的支出	438,968	525,824	△ 86,856	83.5

4 平成30年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要については、次のとおりです。

ア 市税 4,532,766千円（対前年度比 99,645千円増、102.2%）

市民税の個人については、雇用・所得環境の改善等による給与所得の増加が見込まれることから、対前年度比102.0%としています。

法人については、前年度の実績見込額により法人税割の減少が見込まれることから、対前年度比94.6%としています。

固定資産税については、太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増加が見込まれることから、対前年度比104.3%としています。

軽自動車税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比102.4%としています。

市町村たばこ税については、たばこ税の税率の引き上げや健康志向による喫煙者の減少傾向、実績額等を考慮し、対前年度比92.4%としています。

入湯税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比74.3%としています。

(単位：千円)

税目	平成30年度予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,577,256	30,543	102.0%
市民税（法人）	224,258	△12,820	94.6%
固定資産税	2,336,476	96,461	104.3%
軽自動車税	173,510	4,090	102.4%
市町村たばこ税	219,302	△17,949	92.4%
入湯税	1,964	△680	74.3%

イ 地方交付税 7,800,000千円（対前年度比 300,000千円減、96.3%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されます。

激変緩和措置期間の2年目となった平成29年度については、普通交付税が7,878,441千円（調整後）交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,246,837千円となり、631,604千円（調整前641,531千円、合併算定替909,058千円）が上乘せされていることとなります。

国においては、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を引き続き段階的に交付税算定に反映することとしているところですが、その他にも基準財政需要額の算定に反映する「トップランナー方式」や、基準財政収入額の算定に用いる徴収率の見直しなどもあり、今後も交付税制度の動向は注視する必要があります。

(ア) 普通交付税 7,200,000千円（対前年度比 300,000千円減、96.0%）

国においては、平成30年度地方財政計画の中で、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額については前年度を上回る額を確保することとしており、その中で地方交付税の総額は2.0%の減少となっています。本市においては、制度状況や前年度の交付実績、激変緩和措置期間の3年目となることなどを考慮して、対前年度比96.0%としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 3,207,145千円（対前年度比 282,233千円増、109.6%）

国庫支出金については、生活扶助費等国庫負担金や公営住宅家賃対策等国庫補助金、地方創生推進交付金等が減少となる一方で、保育所運営費国庫負担金や小学校施設環境改善交付金、障害児通所給付費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金等が増加となっています。

エ 県支出金 1,898,648千円（対前年度比 41,624千円増、102.2%）

県支出金については、産地パワーアップ事業費県補助金や国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金、浄化槽設置整備事業費県補助金等が減少となる一方で、保育所運営費県負担金や活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金、障害児通所給付費県負担金、障害者自立支援給付費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 2,113,076千円（対前年度比 884,989千円増、172.1%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや、伊集院北小学校校舎改築事業等の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

カ 市債 2,701,400千円（対前年度比 948,300千円減、154.1%）

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

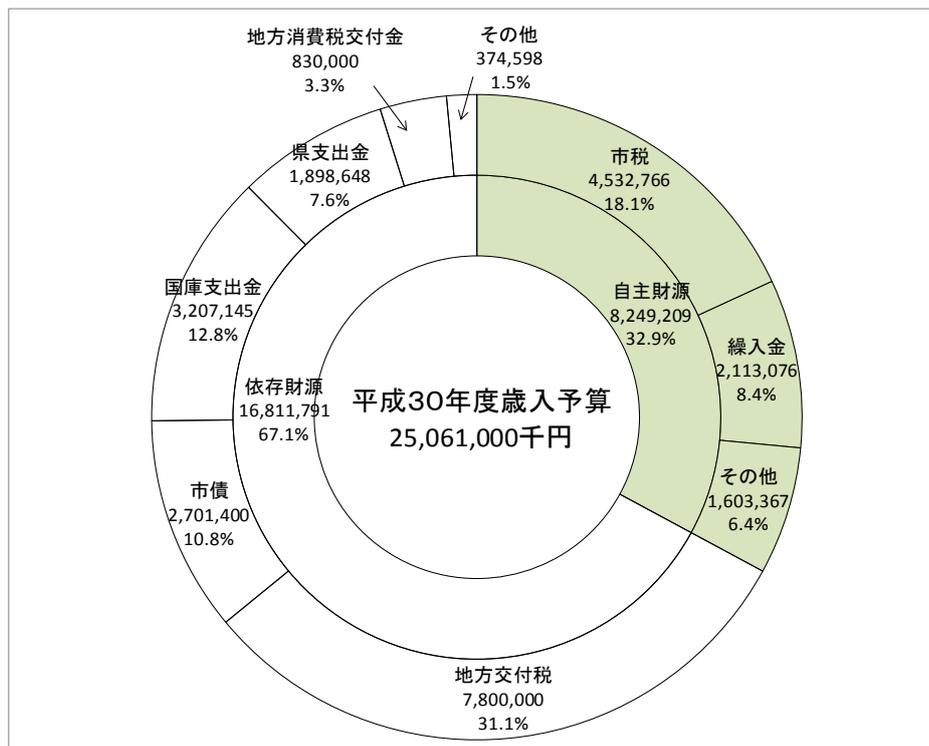
なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,532,766	18.1	4,433,121	19.5	99,645	102.2
2 地 方 譲 与 税	253,000	1.0	258,000	1.1	△ 5,000	98.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	166.7
4 配 当 割 交 付 金	6,800	0.0	12,000	0.1	△ 5,200	56.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,500	0.0	6,367	0.0	△ 1,867	70.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	830,000	3.3	800,000	3.5	30,000	103.8
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	37,000	0.2	0	100.0
8 自動車取得税交付金	32,000	0.1	23,000	0.1	9,000	139.1
9 地方特例交付金	30,000	0.1	27,752	0.1	2,248	108.1
10 地方交付税	7,800,000	31.1	8,100,000	35.6	△ 300,000	96.3
11 交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	6,784	0.0	△ 486	92.8
12 分担金及び負担金 (自主財源)	223,258	0.9	244,424	1.1	△ 21,166	91.3
13 使用料及び手数料 (自主財源)	424,411	1.7	430,118	1.9	△ 5,707	98.7
14 国庫支出金	3,207,145	12.8	2,924,912	12.9	282,233	109.6
15 県 支 出 金	1,898,648	7.6	1,857,024	8.2	41,624	102.2
16 財 産 収 入 (自主財源)	74,411	0.3	76,137	0.3	△ 1,726	97.7
17 寄 附 金 (自主財源)	550,000	2.2	200,001	0.9	349,999	275.0
18 繰 入 金 (自主財源)	2,113,076	8.4	1,228,087	5.4	884,989	172.1
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.7	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	181,287	0.7	154,173	0.7	27,114	117.6
21 市 債	2,701,400	10.8	1,753,100	7.7	948,300	154.1
歳 入 合 計	25,061,000	100.0	22,725,000	100.0	2,336,000	110.3

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

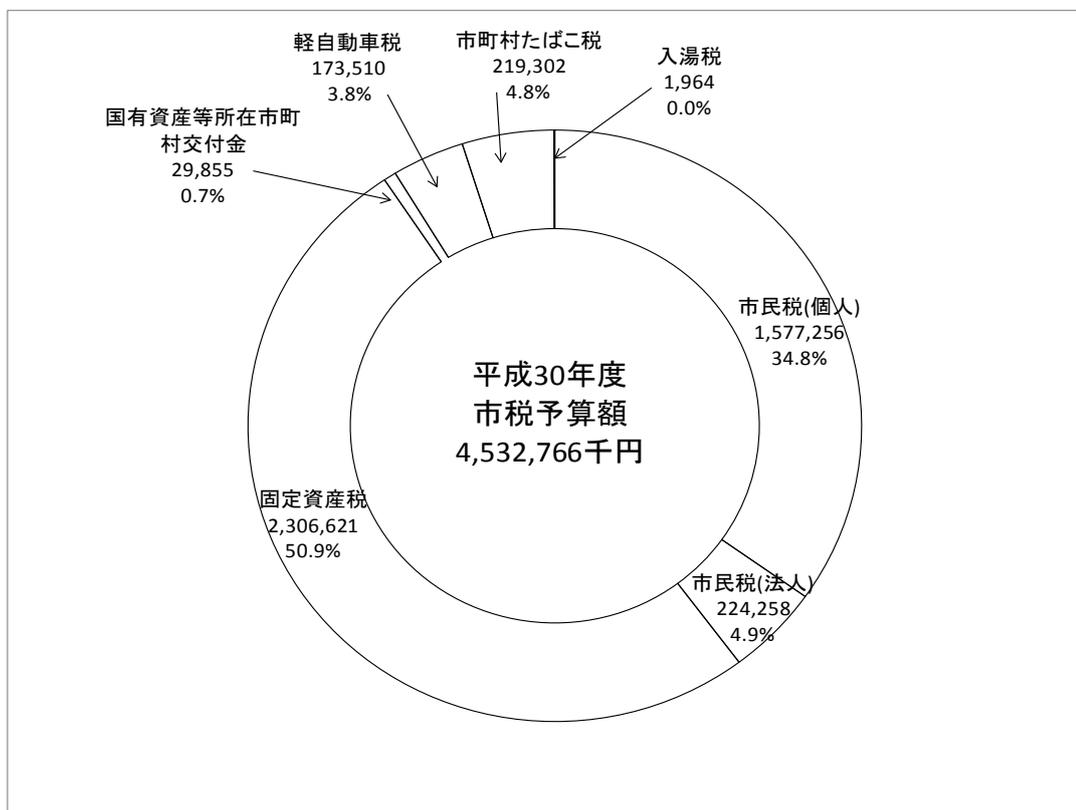


一般会計歳入予算(市税)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,801,514	39.7	1,783,791	40.2	17,723	101.0
個人	1,577,256	34.8	1,546,713	34.9	30,543	102.0
法人	224,258	4.9	237,078	5.3	△ 12,820	94.6
固定資産税	2,336,476	51.5	2,240,015	50.5	96,461	104.3
固定資産税	2,306,621	50.9	2,210,167	49.9	96,454	104.4
国有資産等所在市町村交付金	29,855	0.7	29,848	0.7	7	100.0
軽自動車税	173,510	3.8	169,420	3.8	4,090	102.4
市町村たばこ税	219,302	4.8	237,251	5.4	△ 17,949	92.4
入湯税	1,964	0.0	2,644	0.1	△ 680	74.3
合 計	4,532,766	100.0	4,433,121	100.0	99,645	102.2

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。



(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要については、次のとおりです。

ア 総務部門

防犯対策につきましては、防犯灯の維持管理費の軽減や防犯に関する環境整備を図るため、前年度に引き続き防犯灯のLED化を進めます。また、犯罪を抑止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、見守りカメラを設置します。

次に、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活することができるよう、高齢者の安全確保を最重点に、交通安全に関する広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高めるとともに、交通の円滑化を図るため、交通安全施設の整備に取り組みます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練の実施に加え、国や県、関係市町、事業者等と共同による原子力防災訓練などを継続して実施することにより、避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織につきましては、組織化の普及啓発や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減につながる取組を進めるとともに、災害応急対策備蓄につきましても、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。さらに、前年度に整備が完了した防災行政無線につきましては、自治会等が活用できる地域コミュニティ無線設備と併せて保守点検に取り組み、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブックを有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、平成31年4月に執行される鹿児島県議会議員選挙を適確に執行するための準備を進めるとともに、高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、庁舎整備につきましては、老朽化と耐震対策のために建替えが必要となっている吹上支所庁舎について、「コンパクトで機能

性が良く、市民が利用しやすい庁舎」を目指し、引き続き整備を進めます。

次に、ふるさと納税につきましては、本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてPRを強化し、また、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。

次に、移住定住促進対策につきましては、引き続き、各地域（一部地域を除く）において、市外から転入し住宅を新築又は購入した世帯を支援するほか、新たに実家等の改修、単身世帯にも支援を拡充します。また、市内居住の若い世代の市外への転出抑制を図るため、市内居住者が新築・購入又は住宅を改修した世帯に対しても補助金を交付します。空き家対策につきましても、効率的な利活用を促すため、空き家を個人が購入又は借りた場合の改修に加え、企業の社宅用にも拡大し補助金を交付します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域、伊集院地域及び吹上地域の一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、平成28年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の見直しについての取組も進めます。

次に、地方創生関係（全般）につきましては、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策について事業の検証及び分析を行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策や総合戦略の見直しを行い、「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち」の形成につながる事業を推進します。

次に、情報政策につきましては、インターネットを活用した授業に対応するため、学校通信環境の整備に取り組みます。また、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や各種法改正に対応するため、システム改修や機器更新に取り組み、効率的な行政事務を

推進するとともに、更なるセキュリティの確保を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、地域特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、前年度に策定した第4期地区振興計画（平成30～32年度）に基づき、地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組むとともに、地域おこし協力隊や多様な主体との連携・協力による取組に対し、引き続き支援を行います。

次に、男女共同参画の推進につきましては、前年度に策定した第2次男女共同参画基本計画に基づき、多様な市民との協働により真に実効性のある取組を進めます。また、女性センターでは、男女共同参画の意識が定着し尊厳を持って個人が生きることのできる多様性のある地域づくりの拠点施設として機能の充実を図ります。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

イ 民生部門

障がい福祉につきましては、地域生活支援事業の中で、障がい者等基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制の機能強化を図るため、各相談支援事業所とサービス等利用計画や各種相談業務における困難事例等の情報共有に努め、障がい者の特性に応じた支援について検討します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、障がい者が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援については、早期気づき、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かに生活を送ることができるよう高齢期の健康づくりと介護予防を推進します。また、食の自立支援事業や緊急通報体制整備事業等の推進により、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指すとともに、援助を必要とする高齢者に対しては、

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を地域ぐるみで進めます。

次に、児童福祉につきましては、計画的な給付・事業を推進するため、「日置市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童健全育成事業や延長保育促進事業、一時保育促進事業、地域子育て支援センター事業等に取り組み、多様化する保護者の教育・保育や子育て支援のニーズを踏まえ、全ての子育て家庭及び地域の子育て支援を総合的に行います。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援の事業に取り組みます。

次に、中学生まで対象を拡大している子ども医療費助成制度につきましては、平成30年10月から新たに、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、マタニティボックス配付事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。

次に、体験型健康医学教室事業につきましては、市民向けと事業者向けの教室を開催し、健康意識を持つ市民の増加及び市内の飲食店等を対象とした健康食メニューの開発支援に取り組み、健康で安心して生活することができるまちづくりを推進します。

次に、特定健診やがん検診につきましては、受診しやすい体制を強化し、受診率向上と医療費適正化に取り組みます。また、平成28年度に策定した「元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりを推進します。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の

普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業の実施など焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

ウ 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

エ 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり推進事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、整備を進めます。

次に、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地づくり対策事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培研究会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及に取り組みます。併せて、オリーブの出前講座を継続して開催し、本市におけるオリーブの取組について理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業や繁殖牛の増頭対策、種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

オ 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や信用保証料補助事業、創業者支援事業等に取り組みむとともに、商工会と連携し地元商店街の購買力

を高めるプレミアム付き商品券の発行助成等を行い、商店街の活性化を図ります。

カ 観光部門

観光部門につきましては、主要な観光スポット「薩摩焼の里美山」の多言語パンフレットの作成をはじめ、公衆無線LANなど外国人を含めた観光客向けのサービスの充実を推進します。また、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光振興を図るため、引き続きスポーツ合宿補助事業等に取り組みます。観光情報の発信等につきましては、イメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図るとともに、日置市観光案内所については、観光情報の発信拠点としての取組を強化します。さらに、地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発、ひおきらしさを生かしたブランドの確立にも取り組みます。

キ 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては、有利な地方債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては、引き続き耐震性や劣化状況に応じて改修等に取り組み、適切な維持管理に努めます。

また、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組むとともに、都市公園事業につきましては、かごしま国体に向けた伊集院総合運動公園陸上競技場の改修に取り組みます。

ク 消防部門

常備消防につきましては、各種災害について、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成と資機材等の充実による消防力の向上に取り組みます。

また、非常備消防につきましては、日吉方面団南分団及び吹上方面団湯之元分団の車庫建替工事のほか、軽積載車や防火服、消防用ホースの更新など、経年劣化している消防機材の計画的な整備に取り組みます。

ケ 教育部門

教育施設の整備につきましては、伊集院北小学校校舎改築事業の継続事業をはじめ、諸学校の施設改修に取り組むとともに、日吉義務教育学校整備事業（仮称）の設計業務に着手します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の整備に取り組みます。

次に、公立幼稚園につきましては、日置市公立幼稚園の在り方に関する基本方針に基づき、子育てニーズに対応した事業を推進します。また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置拡充を行い、学力向上と特別支援教育の充実を促進します。

次に、小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

さらに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立促進、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などに取り組み、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。

次に、図書館事業につきましては、引き続き、家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組めます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、市民に愛される図書館づくりに取り組み、さらに、連携中枢都市圏連携事業による鹿児島市、始良市及びいちき串木野市との広域利用を推進し、4つの図書館が今後も連携を図り市民がより一層利用しやすい図書館づくりに取り組みます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化・芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、明治維新150周年の節目の年に際し、企画展・講演会・史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

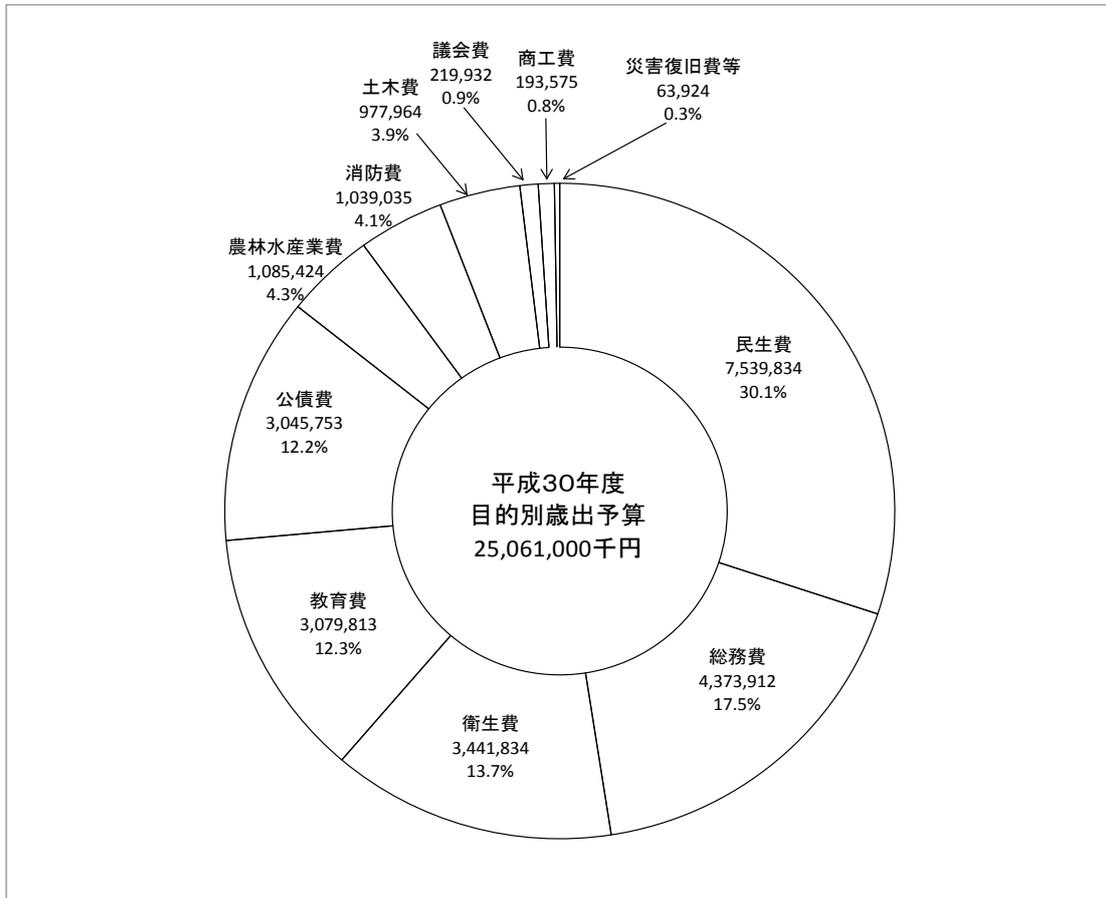
次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、吹上浜公園体育館空調設備設置事業や吹上浜公園サッカー場整備事業などの施設整備を通じたスポーツ交流人口の拡大に取り組めます。また、平成32年10月3日から13日の日程で開催が正式決定した「燃ゆる感動かごしま国体」につきましては、開催準備や啓発活動に取り組めます。

一般会計歳出予算(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	219,932	0.9	199,826	0.9	20,106	110.1
2 総務費	4,373,912	17.5	3,083,433	13.6	1,290,479	141.9
3 民生費	7,539,834	30.1	7,140,315	31.4	399,519	105.6
4 衛生費	3,441,834	13.7	3,562,719	15.7	△ 120,885	96.6
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,085,424	4.3	1,107,258	4.9	△ 21,834	98.0
7 商工費	193,575	0.8	223,444	1.0	△ 29,869	86.6
8 土木費	977,964	3.9	1,053,890	4.6	△ 75,926	92.8
9 消防費	1,039,035	4.1	1,168,327	5.1	△ 129,292	88.9
10 教育費	3,079,813	12.3	2,083,959	9.2	995,854	147.8
11 災害復旧費	35,874	0.1	33,154	0.1	2,720	108.2
12 公債費	3,045,753	12.2	3,040,625	13.4	5,128	100.2
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	25,061,000	100.0	22,725,000	100.0	2,336,000	110.3

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	13,577,439	54.2	13,250,727	58.3	326,712	102.5
人 件 費	4,540,894	18.1	4,602,618	20.3	△ 61,724	98.7
議員報酬手当	106,380	0.4	105,993	0.5	387	100.4
委員等報酬	151,096	0.6	149,074	0.7	2,022	101.4
市長等特別職の給与	34,072	0.1	33,913	0.1	159	100.5
職員給	2,799,784	11.2	2,874,566	12.6	△ 74,782	97.4
地方公務員共済組合等負担金	629,421	2.5	606,956	2.7	22,465	103.7
退職手当組合負担金	268,552	1.1	276,660	1.2	△ 8,108	97.1
災害補償費	3,862	0.0	3,903	0.0	△ 41	98.9
非常勤職員報酬	486,296	1.9	487,407	2.1	△ 1,111	99.8
人件費(その他)	61,431	0.2	64,146	0.3	△ 2,715	95.8
扶 助 費	5,990,792	23.9	5,607,484	24.7	383,308	106.8
補助事業	5,431,975	21.7	5,071,878	22.3	360,097	107.1
単独事業	558,817	2.2	535,606	2.4	23,211	104.3
公 債 費	3,045,753	12.2	3,040,625	13.4	5,128	100.2
投 資 的 経 費	3,269,405	13.0	1,862,876	8.2	1,406,529	175.5
普通建設事業費	3,233,531	12.9	1,829,722	8.1	1,403,809	176.7
補助事業	1,168,322	4.7	422,813	1.9	745,509	276.3
単独事業	2,065,209	8.2	1,406,909	6.2	658,300	146.8
災害復旧事業費	35,874	0.1	33,154	0.1	2,720	108.2
補助事業	22,594	0.1	22,594	0.1	0	100.0
単独事業	13,280	0.1	10,560	0.0	2,720	125.8
その他の経費	8,214,156	32.8	7,611,397	33.5	602,759	107.9
物件費	2,818,212	11.2	2,679,316	11.8	138,896	105.2
維持補修費	139,619	0.6	140,666	0.6	△ 1,047	99.3
補助費等	2,764,507	11.0	2,532,061	11.1	232,446	109.2
積立金	766,536	3.1	418,327	1.8	348,209	183.2
投資及び出資金	6,100	0.0	100	0.0	6,000	6,100.0
繰出金	1,704,182	6.8	1,825,927	8.0	△ 121,745	93.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	25,061,000	100.0	22,725,000	100.0	2,336,000	110.3

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第2 平成29年度下半期における補正予算の状況

1 平成29年度下半期の予算は、10月から3月末まで5回の追加補正を行いました。平成30年3月31日現在の一般会計の予算現額は、10月専決処分、12月補正、12月追加補正、3月補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成29年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額 (繰越額含む)	10月 専決処分	12月		3月		予算現額
			補正	追加補正	補正	専決処分	
一般会計	28,263,907	41,778	383,228	28,599	△ 536,315	65,354	28,246,551
特別 会計	国民健康保険特別会計	7,960,097	4,692	136,920		△ 54,896	8,046,813
	公共下水道事業特別会計	578,099		9,327	歳出予算組 替	△ 38,100	549,326
	農業集落排水事業特別会計	36,388		歳出予算組 替		△ 1,050	35,338
	国民宿舎事業特別会計	229,372		歳出予算組 替		△ 29,004	200,368
	健康交流館事業特別会計	144,593		債務負担行 為設定		△ 2,500	142,093
	温泉給湯事業特別会計	13,355		歳出予算組 替		△ 3,672	9,683
	介護保険特別会計	5,805,680		22,077		△ 29,834	5,797,923
	後期高齢者医療特別会計	676,063		219		352	676,634
	小 計	15,443,647	4,692	168,543	0	△ 158,704	0
計	43,707,554	46,470	551,771	28,599	△ 695,019	65,354	43,704,729

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	10月 専決処分	12月		3月		予算現額
			補正	追加補正	補正	専決処分	
水道事業会計	収益的収入	866,235					866,235
	収益的支出	849,484		992	559	△ 1,454	849,581
	資本的収入	162,996				△ 8,209	154,787
	資本的支出	520,060		286	186	△ 8,000	512,532

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 10月補正（専決処分） 41,778千円の増額

補正予算（専決所処分）の概要は、衆議院が解散されたことに伴う選挙費の執行、平成29年9月の台風18号による災害警戒本部・支部及び避難所の設置に伴う消防費の執行、台風18号及び9月下旬の大雨に

より災害が発生し、その復旧に係る災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費の衆議院議員選挙費で、選挙執行に伴う投票管理者、投票立会人等の委員報酬の増額、投開票事務等に要する時間外勤務手当の増額、選挙ポスター掲示板設置等の委託料の増額など、27,556千円を増額しました。

消防費の災害対策費では、一般職時間外勤務手当2,830千円を増額しました。

災害復旧費では、農地農業用施設災害復旧費で投資的委託料の増額、治山施設災害復旧費で施設維持修繕料の増額、公共土木施設災害復旧費で施設維持修繕料や工事請負費の増額、民生施設災害復旧費で施設維持修繕料の増額など、11,392千円を増額しました。

(2) 12月補正 383,228千円の増額

補正予算の概要は、企業誘致対策費の工業等立地促進補助金の増額、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費等の扶助費の増額、鹿児島県地域振興推進事業の事業採択に伴う松くい虫駆除事業費の増額などの予算措置のほか、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費では、セイカ食品への工業等立地促進補助金の増額、マイナンバーカードに係るシステム改修委託料の増額などにより、37,666千円を増額しました。

民生費では、保育所運営費等の扶助費の増額などにより、386,969千円を増額しました。

衛生費では、浄化槽設置整備事業費の実績見込みに伴う減額などにより、61,608千円を減額しました。

農林水産業費では、焼酎麴用米に対する補助金の増額、基幹水利施設ストックマネジメント事業費の県営事業負担金の増額などにより、39,207千円を増額しました。

商工費では、日置ブランド認定に伴うパンフレット等の作成委託料の増額などにより、1,304千円を増額しました。

土木費では、公共下水道事業の受益者負担金収入増に伴う一般会計からの繰出金の減額などにより、23,681千円を減額しました。

消防費では、高規格救急車の備品購入費の執行残に伴う減額などにより、3,277千円を減額しました。

教育費では、教育振興扶助費の新入学学用品費の入学前支給などにより、9,059千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費の工事請負費の増額などにより、15,891千円を増額しました。

公債費では、借入利率の見直しなどにより、18,386千円を減額しました。

(3) 12月追加補正 28,599千円を増額

補正予算の概要は、人事院勧告の内容に準じ職員の給料月額を増額し、勤勉手当の支給割合を引き上げたことに伴う予算措置と、一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給与改定を勘案し、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げたこと等に伴う予算措置のほか、ひおき地域エネルギーの太陽光パネル設置に伴う公用車駐車場屋根改修等に係る所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、給料及び勤勉手当など23,925千円と、総務費で公用車駐車場屋根改修等に係る設計委託料、4,674千円を増額しました。

(4) 3月補正 536,315千円の減額

補正予算の概要は、国の補正予算に伴う予算措置、障害者自立支援給付費などの扶助費の増額、国民宿舎事業特別会計への繰出金の増額などの予算措置のほか、吹上支所庁舎整備事業などの年割額の変更に伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定、日置市土地開発公社の借入金に対する債務保証、及び来年度の業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の追加及び変更など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費では、吹上支所庁舎整備事業の実績見込みに伴う委託料、工事請負費の減額などにより、113,187千円を減額しました。

民生費では、障害者自立支援給付費、及び老人福祉施設入所措置費の実績見込みに伴う扶助費などの増額により、11,039千円を増額しました。

衛生費では、国民健康保険基盤安定化等事業費繰出金の減額、及び南薩衛生処理組合負担金の減額などにより、148,216千円を減額しました。

農林水産業費では、国の補正予算に伴う経営体育成支援事業費の補助金の増額など、及び事業費確定に伴う産地パワーアップ事業費の補助金の減額などにより、82,933千円を減額しました。

商工費では、国民宿舎事業特別会計の営業収入の減に伴う繰出金の増額などにより、16,769千円を増額しました。

土木費では、土地区画整理事業費の公共施設管理者負担金の決定に伴う事業費の減額などにより、50,801千円を減額しました。

消防費では、防災行政無線費の実績見込みに伴う工事請負費の減額などにより、21,688千円を減額しました。

教育費では、吹上浜公園体育館空調設備設置事業に係る継続費の年割額の変更に伴う工事請負費の減額などにより、141,765千円を減額しました。

災害復旧費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費の実績見込みに伴う工事請負費の減額などにより、3,752千円を減額しました。

(5) 3月補正（専決処分） 65,354千円増額

補正予算（専決処分）の概要は、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金及び市債の確定並びに総務費、民生費及び農林水産業費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費の総務管理費で、まちづくり応援基金への積立額の増額により、33,604千円を増額しました。

民生費の児童福祉費では、保育所運営費の扶助費の増額により、30,107千円を増額しました。

農林水産業費の農業費では、畜産クラスター事業費の補助金の増額により、1,359千円を増額しました。

消防費では、非常備消防総務管理費の費用弁償の増額により、284千円を増額しました。

第3 平成29年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成30年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額282億4,655万1千円の予算に対し、228億1,495万5千円が収入済となっており、収入割合は80.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,471,898	15.8	4,617,046	20.2	103.2	145,148
地方譲与税	258,000	0.9	186,043	0.8	72.1	△ 71,957
利子割交付金	3,000	0.0	7,914	0.0	263.8	4,914
配当割交付金	12,000	0.0	9,591	0.0	79.9	△ 2,409
株式等譲渡所得割交付金	6,367	0.0	9,467	0.0	148.7	3,100
地方消費税交付金	854,860	3.0	854,860	3.7	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	38,826	0.2	104.9	1,826
自動車取得税交付金	23,000	0.1	45,610	0.2	198.3	22,610
地方特例交付金	31,984	0.1	31,984	0.1	100.0	0
地方交付税	8,782,226	31.1	8,782,226	38.5	100.0	0
交通安全対策特別交付金	6,784	0.0	6,117	0.0	90.2	△ 667
分担金及び負担金	262,853	0.9	233,230	1.0	88.7	△ 29,623
使用料及び手数料	433,104	1.5	404,364	1.8	93.4	△ 28,740
国庫支出金	4,733,027	16.8	3,773,279	16.5	79.7	△ 959,748
県支出金	2,572,382	9.1	1,409,784	6.2	54.8	△ 1,162,598
財産収入	81,498	0.3	89,974	0.4	110.4	8,476
寄附金	599,379	2.1	555,064	2.4	92.6	△ 44,315
繰入金	925,755	3.3	9,634	0.0	1.0	△ 916,121
繰越金	802,942	2.8	802,942	3.5	100.0	0
諸収入	281,592	1.0	233,500	1.0	82.9	△ 48,092
地方債	3,066,900	10.9	713,500	3.1	23.3	△ 2,353,400
歳入合計	28,246,551	100.0	22,814,955	100.0	80.8	△ 5,431,596

歳入の過不足について、国庫支出金、県支出金及び地方債等は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

総額282億4,655万1千円の予算に対し、229億1,310万6千円を支出しており、支出割合は81.1%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	199,299	0.7	197,431	0.9	99.1	1,868
総務費	3,983,900	14.1	2,632,683	11.5	66.1	1,351,217
民生費	8,050,417	28.5	7,227,650	31.5	89.8	822,767
衛生費	3,441,612	12.2	2,956,700	12.9	85.9	484,912
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,736,096	6.1	1,282,953	5.6	73.9	453,143
商工費	281,613	1.0	179,583	0.8	63.8	102,030
土木費	3,708,809	13.1	2,325,602	10.1	62.7	1,383,207
消防費	1,210,971	4.3	1,068,378	4.7	88.2	142,593
教育費	2,296,589	8.1	1,977,823	8.6	86.1	318,766
災害復旧費	296,324	1.0	183,702	0.8	62.0	112,622
公債費	3,022,089	10.7	2,867,551	12.5	94.9	154,538
予備費	5,782	0.0	0	0.0	0.0	5,782
歳出合計	28,246,551	100.0	22,913,106	100.0	81.1	5,333,445

2 特別会計予算の執行状況

平成30年3月31日現在の8つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	8,046,813	52.06	6,510,098	49.30	80.9	△ 1,536,715
公共下水道事業特別会計	549,326	3.55	384,479	2.91	70.0	△ 164,847
農業集落排水事業特別会計	35,338	0.23	35,303	0.27	99.9	△ 35
国民宿舎事業特別会計	200,368	1.30	179,136	1.36	89.4	△ 21,232
健康交流館事業特別会計	142,093	0.92	125,819	0.95	88.5	△ 16,274
温泉給湯事業特別会計	9,683	0.06	5,912	0.04	61.1	△ 3,771
介護保険特別会計	5,797,923	37.51	5,308,783	40.20	91.6	△ 489,140
後期高齢者医療特別会計	676,634	4.38	656,165	4.97	97.0	△ 20,469
歳 入 合 計	15,458,178	100.00	13,205,695	100.00	85.4	△ 2,252,483

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	8,046,813	52.06	7,181,202	52.42	89.2	865,611
公共下水道事業特別会計	549,326	3.55	486,681	3.55	88.6	62,645
農業集落排水事業特別会計	35,338	0.23	33,521	0.24	94.9	1,817
国民宿舎事業特別会計	200,368	1.30	178,925	1.31	89.3	21,443
健康交流館事業特別会計	142,093	0.92	122,481	0.89	86.2	19,612
温泉給湯事業特別会計	9,683	0.06	3,233	0.02	33.4	6,450
介護保険特別会計	5,797,923	37.51	5,043,217	36.81	87.0	754,706
後期高齢者医療特別会計	676,634	4.38	649,875	4.74	96.0	26,759
歳 出 合 計	15,458,178	100.00	13,699,135	100.00	88.6	1,759,043

3 企業会計予算の執行状況

平成30年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	866,235	731,291		84.4	134,944
	収益的支出	849,581	389,555		45.9	460,026
	資本的収入	154,787	142,851		92.3	11,936
	資本的支出	512,532	378,501		73.8	134,031

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成30年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり91,694円（前年度87,927円）、1世帯当たり198,928円（前年度192,067円）の負担となります。

平成30年3月31日現在 人口 48,770人 世帯数 22,480世帯 (単位:円)

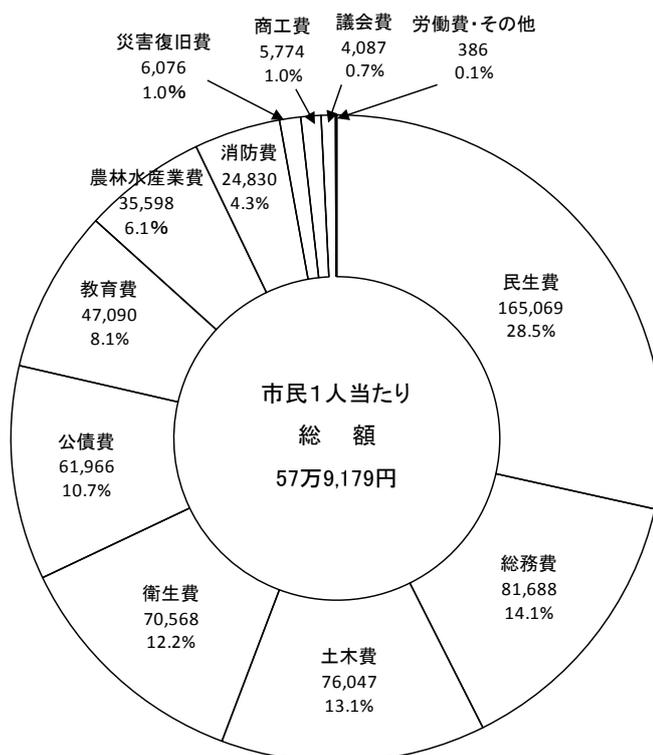
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,773,164,000	36,358	78,877
個人	1,546,713,000	31,714	68,804
法人	226,451,000	4,643	10,073
固定資産税	2,289,419,000	46,943	101,842
固定資産税	2,259,571,000	46,331	100,515
国有資産等所在市町村交付金	29,848,000	612	1,328
軽自動車税	169,420,000	3,474	7,536
市町村たばこ税	237,251,000	4,865	10,554
入湯税	2,644,000	54	118
合 計	4,471,898,000	91,694	198,928

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成30年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯当たりに換算すると、1人当たり579,179円（前年度595,737円）、1世帯当たり1,256,519円（前年度1,301,322円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方

【単位:円】



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（平成30年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が32.5%と最も高く、次いで教育債の9.5%、総務債の9.1%となっています。市民1人当たりの負担については、平成30年3月末で621,291円（前年度623,318円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成29年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	19,543,831	2,324,400	1,962,837	19,905,394	65.7
(1)総 務	2,373,789	602,400	218,201	2,757,988	9.1
(2)民 生	274,076	38,400	20,722	291,754	1.0
(3)衛 生	660,019	0	10,249	649,770	2.1
(4)農林水産	1,233,704	235,500	209,928	1,259,276	4.2
うち公有林整備	32,660	0	6,178	26,482	0.1
(5)土 木	10,032,425	904,800	1,076,449	9,860,776	32.5
うち公営住宅	1,710,151	0	181,753	1,528,398	5.0
(6)消 防	1,930,784	331,300	69,507	2,192,577	7.2
(7)教 育	3,039,034	212,000	357,781	2,893,253	9.5
2 災害復旧債	60,952	40,100	11,832	89,220	0.3
3 その他	10,410,771	650,500	755,508	10,305,763	34.0
(1)住民税等減税補てん債	178,939	0	39,393	139,546	0.5
(2)臨時税収補てん債	19,248	0	19,248	0	0.0
(3)臨時財政対策債	10,202,905	650,500	689,501	10,163,904	33.5
(4)減収補てん債	9,679	0	7,366	2,313	0.0
合 計	30,015,554	3,015,000	2,730,177	30,300,377	100.0
普通債のうち辺地債	228,761	19,900	43,119	205,542	0.7
普通債のうち過疎債	3,093,213	313,200	456,555	2,949,858	9.7
普通債のうち合併特例債	9,921,520	1,951,300	567,893	11,304,927	37.3

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。平成30年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成30年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成29年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	26,612.78	2,942.11	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	21,155.71	22,291.12	1,135.41
	その他の施設	414.64	313.04	△ 101.60
公共用財産	学 校	533,507.40	501,599.29	△ 31,908.11
	公 営 住 宅	230,692.22	225,969.90	△ 4,722.32
	公 園	862,809.17	873,936.27	11,127.10
	その他の施設	1,288,929.86	1,269,416.75	△ 19,513.11
山 林	6,338,375.09	6,391,507.09	53,132.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,431.61	△ 259.61	
教 職 員 住 宅	26,093.90	24,598.69	△ 1,495.21	
そ の 他	485,661.83	595,418.29	109,756.46	
合 計	9,822,001.71	9,942,094.83	120,093.12	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成29年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	15,868.56	16,113.54	244.98	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,114.96	4,117.24	2.28
	その他の施設	153.84	229.72	75.88
公共用財産	学 校	95,020.23	91,092.28	△ 3,927.95
	公 営 住 宅	70,302.16	71,282.59	980.43
	公 園	10,200.60	3,282.94	△ 6,917.66
	その他の施設	124,597.91	131,339.72	6,741.81
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	4,016.07	3,456.82	△ 559.25	
教 職 員 住 宅	4,304.11	4,521.96	217.85	
そ の 他	6,513.33	14,578.20	8,064.87	
合 計	335,091.77	340,015.01	4,923.24	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	97,903	97,903	0	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	4,351,390	4,356,186	4,796	うち、繰替運用額 1,350,000
減債基金	309,427	309,458	31	うち、繰替運用額 200,000
施設整備基金	2,394,349	2,394,935	586	うち、繰替運用額 560,000
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	728	320,680	319,952	
公共下水道事業維持管理基金	84,873	84,905	32	
農業集落排水事業促進基金	77,501	77,501	0	
国民宿舎事業基金	6,881	6,881	0	
温泉給湯事業基金	12	12	0	
介護保険給付費準備基金	51,607	105,322	53,715	
土地開発基金	400,452	400,452	0	うち、現金 228,250、土地 172,202
高品質生産牛畜導入事業基金	31,930	31,930	0	うち、現金 12,910、導入牛 19,020
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,002	17,003	1	うち、現金 303、導入牛 16,700
肉用牛特別導入事業基金	9,634	0	△ 9,634	
奨学資金貸付基金	102,014	101,972	△ 42	うち、現金87,086、貸付額14,886
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	255,107	255,139	32	うち、繰替運用額 250,000
地域づくり推進基金	1,034,052	1,034,094	42	うち、繰替運用額 330,000
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,477	1,685	208	
合 計	9,316,493	9,686,212	369,719	